

“ちいさな”企業成長本部（山形県鶴岡市）

議事概要

中小企業庁

1. 概要

日時：平成25年4月23日（火）15：45～17：45

場所：山形県鶴岡市（庄内産業振興センター 会議室）

参加者：佐藤経済産業大臣政務官、中小企業庁 富田次長、
経済産業省 佐々木産業資金課長、東北経済産業局 山田局長、
東北経済産業局 森谷産業部長、
中小企業・小規模事業者8社、支援機関5機関、鶴岡市

2. 出席者からの主な意見

＜第1部 中小企業の発展、地域貢献に向けた課題と今後の取組＞

- 成長には限界があるので、ただ単に成長することよりも、形を変えて発展することが大事。他業種とコラボレーションするなどして、世界に発展していきたい。ただ、個人企業が自力でそういったことをするのは難しい。
- 鶴岡には、企業が成長するための素材はあるが、デザイン能力やマーケットが無い。デザイナーやバイヤーが鶴岡に来てもらい、地元企業が自分では気づかない良さをデザイナーやバイヤーに発見してもらって、一緒に商品開発をしたい。これまで2回、デザインサミットを開催したが、デザイナーやクリエイターは、これまでのように展示会に出された生地を調達し縫い合わせるのではなく、反物の色や生地から一緒に作りたいと言っている。
- 現在、慶応大学先端生命化学研究所と展示会を予定しているが、研究者は、先端の素材作りはしていても、その素材を折るなどして加工することはできない。したがって、商品にすることもできない。そのため、職人と研究者がコラボレーションして商品を作るという試みが重要。
- 小さな企業が発展するためには、1社だけでは難しい。束になって事業を進める必要がある。そのためにはM&Aも含めて考える必要があるが、それにはプロデュース段階での支援や、銀行からの支援が必要。
- 地域企業の役割は雇用と継続。しかし、電力料金が15%値上げされると、経常利益が吹っ飛んでしまう。現在、東北電力から契約更新を迫られているが、経常利益が吹っ飛んでしまうことを考えると、どうしても躊躇してしまう。家電メーカーや電子機器メーカーは、海外に進出してしまい、今はもう国内で製造を行っていない。新しい仕事を取ろうとすると、まずは

設備投資から始める必要があるが、今後、取引先が将来的にも海外ではなく国内にとどまって発注し続けてくれるかどうか不安。また、国内の製品のライフサイクルが短く、製品単価が安いと、設備投資を行っても回収ができない恐れがある。こういった状況なので、電力料金の値上げ幅を圧縮してほしい。

- 補助金等の申請をしたいと思っても、申請書類が多い上に、文章の整理やまとめ方が難しい。また、頑張って申請しても、公募の締切りが4月末で、事業を開始するために必要になる交付決定が、5月になるのか6月になるのか分からない。補助金の適用を申請日に遡ることができないか。
- 補助金を貰うと、営業外収益に計上され、その分だけ法人税がプラスされるので、補助金の半分は納税額として取っておかなければならない。これには困っているの、補助金による利益増加分は非課税にできないか。
- 鶴岡は、国内で唯一、川上の量産から川下の縫製まで一貫した工程を用意することが可能。そうした良さをブランドイメージにつなげるため、全国の産地や業界へ発信する必要がある。
- 中小企業の弱点は、経営資源である「ヒト・カネ・モノ」が乏しいこと。鶴岡の企業が発展するには、発展の出口を大きくし、売上げを増加させることが重要。
- 山形県の菓子業界は、少子高齢化、核家族化、客数・客単価の減少が進み、苦しんでいる。こうした現象は、商店街の全ての店で見られる。しかし、山形県の伝統的で独特な菓子の中には、マスコミ等を活用した情報発信が成功し、売上げ増加につながっている例もある。山形県の文化・経済の維持・発展を実現するには、菓子産業や工芸品産業が上手く発展する必要がある。
- 鶴岡はフルーツ王国。酒蔵も多い。わが社では、山形県の味覚を発信するため、鶴岡の特産品とコラボレーションして新しい商品を作った。今後も、東北経済産業局、金融機関等に支援してもらいながら、補助金申請を乗り越えて、商品開発を進めていきたい。地域の資源を活用して商品を作り、鶴岡の人に食べてもらい、また全国に発信することが、地域の活性化につながる。
- 地域のを外に出すための支援を強化してもらいたい。展示会への出展支援や、全国へ売るための仕組み、仕掛け作りと一緒に考えてほしい。
- 会社と会社とのマッチングの支援にも期待している。
- 生産規模が小さいと、地元の企業で間に合うが、販路拡大に伴い、地元の企業では対応できなくなる。様々な業種がコラボレーションし、お互いに協力してネットワークを作り、共同で仕入れを行うことにより、コストダ

ウンを図ることも、今後は必要。

- 子育てと仕事が両立できたのは、家族の支援と、会社のおかげ。子供を産んで会社に復帰した後は、両親が子供の世話をしてくれたため。庄内地方では、2世帯、3世帯が同居し、祖父母に子供の世話をしてもらい、親が仕事に出るのが一般的である。
- 会社が仕事と子育ての両立が大変であることを理解することも大事。会社は、子育てに積極的に取り組むことで、長期的に企業が得られるメリットについても、考えてほしい。

<第2部 支援機関の課題と今後の取組>

- 地元の中小企業が成長しないと、銀行も発展しない。そういう心構えで中小企業支援に取り組んでいる。
- 海外では、規制、商慣行が異なるため、進出のためのハードルも高い。官民連携で支援する必要がある。そのため、現地の銀行と提携して、非金融サービスを含めて、総合的なコンサルティングサービスの提供を行っている。現地で協力を得られる体制を作ることができれば、銀行としても融資先のリスクを下げることにつながる。JETRO等の現地事務所にもっと現地でのサポートをお願いしたい。
- 地域の中小企業にとって、販路拡大が課題。そのため、支援機関として、ビジネスマッチング支援に注力している。しかし、企業のプレゼンテーション能力に問題があるため、なかなか上手くいかない。
- 円滑化法が今年3月までで終了ということで、もともと問題意識を持っていたので、認定支援機関の認定を受けた。しかし、鶴岡には、28人の税理士・会計士がいるが、4人しか申し込んでいない。制度を使いたいという企業からの声が上がってこないため、税理士が制度について十分に認知することができず、税理士が申し込む流れができないのではないかと。
- また、企業が認定支援機関制度を利用したいと思っても、税務を他の顧問税理士に依頼しておきながら、計画だけ認定支援機関の税理士にお願いすることは、現実的には無い。中小企業のためには、もっと数多くの税理士に認定支援機関になってもらう必要がある。そのためには、税理士に対して認定支援機関になる必要性を普及啓発することが大事。
- 専門家派遣支援では、事前に3回とか5回とか決めて、それ以上は支援が止まる仕組みになっている。やる気がある企業は、引き続きサポートすることも必要ではないか。

<第3部 国の施策に関する意見交換>

- 補助金を組合で取っても、組合を構成している企業にお金が下りてこない。試作品を作る時に、自分達で材料で試作することが多いが、現在の制度では補助金の対象外になってしまう。改善できないか。
- 水を充填する施設を作ろうと思って補助金を申請したが、作った試作品を使って水を充填してはいけないことになった。そのため、補助金ではなく自社の経費で支払って使っている。このようなことの無いようにしてほしい。
- 現在、マイクロ水力発電（小さな用水路の水流を使った発電）の事業を行っている。しかし、水利権の問題があり、上手くいかない。現在のところ、排水路での発電は可能になっているが、川幅の広さに問題があり、十分な発電ができない。また、農業用水（田んぼ）は水が止まる時期があるが、農業に必要な無い時期でも水を流すようにしてもらえないか。もし農家が我々の提供するマイクロ水力発電を取り入れれば、農業をしながら売電をできることになり、農家にとっても利益になる。水利権に関わらずマイクロ水力発電を設置できるよう、働きかけをお願いしたい。
- 他の企業は他の企業で、色々な事業構想を持っており、それぞれやりたいことがある。補助事業を利用して、今は持っていない知識や技術を、他の企業と連携する中で構築していくと、もっと良い商品を作ることができるのではないか。
- 農作物を仕入れて商品を売っている企業が多いので、農家の支援も行っていきたい。農家は、機材の購入を個人で全て行わないといけない。借金を背負って農業を営んでいる人もいる。農作物の価格も安くて大変なので、農家への支援を拡充してほしい。
- 新しい菓子を開発している過程で、食品の化学反応が味わいに重要な影響を与えることがある。そういった時に成分の研究や分析をしてくれる専門家を派遣してほしい。
- 若者の雇用の足かせになっているのは、ベテランの再雇用。雇う方にとっては、新人よりベテランの方が良い。若者の雇用創出と、ベテランの再雇用の斡旋は、方向性が一貫していないのではないか。

3. 佐藤政務官からの主なコメント

- 当省では、地域をこえて、中小企業をマッチングして新事業の展開につなげるような支援事業も行っている。地域をこえてコラボレーションすることにより、お互いのマーケットが広がると考えている。
- 専門家の意見を踏まえて商品を進化させることは重要。
- 円安によるサプライチェーンの国内回帰を根付かせて、地域経済の活性化

につなげてまいりたい。

4. 富田次長からの主なコメント

- 1／3の費用を負担いただくが、継続して専門家を派遣する制度があるので、活用していただきたい。
- 補助金については、小さな企業には使いづらく、また申請書等の負担が大きいという声は多く聞かれるため、上限額の引き下げや、申請書の簡素化に取り組んでいる。また、利用者が限定的になってしまっているという指摘を受けており、利用者の裾野を広げるべく試行錯誤している。また、これまでは試作品を作っても販売ができなかったが、これをできるように改善した。今後も、改善すべき点は努力していくので、引き続き御意見を伺いたい。

以上